

モニタリングシート（生活造形学科）

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
1	前年度の向上・改善施策の実施状況（成果・課題・継続事項）はどのような状況か。	・自己点検・評価から見る課題に対する向上・改善施策	<p>・昨年度の点検・評価では、卒業時アンケートにおいて、少人数教育・ゼミへの満足度について平均より下回っていたことが課題とされたが、2022年度は上回っていた。上回った原因がどこにあるのかわからないため、今後も注視していく必要がある。</p> <p>1) 2019年入学生資格課程登録；衣料管理士 24名、一級建築士 47名、二級建築士 57名。2020年入学生資格課程登録；衣料管理士 30名、一級建築士 51名、二級建築士 58名。2021年入学生資格課程登録；衣料管理士 32名、一級建築士 54名、二級建築士 66名。2022年入学生資格課程登録；衣料管理士 27名、一級建築士 45名、二級建築士 51名。2023年入学生資格課程登録；衣料管理士 24名、一級建築士 33名、二級建築士 42名。</p>	<p>・学生の専門希望領域の偏重については、ポイント制を利用した採用人事によりゼミ配属における教員への負担軽減を図ったが、2021年度入学者数増加の影響のため解消し切れなかった。2022年度はさらに入学者数が増えているため、早急の対策が必要と思われる。</p> <p>・内部質保証推進会議からの2022年度の課題への指摘として、特定の領域に学生の希望が偏ることから、「3部門が有機的に融合したカリキュラムの構築や履修モデルの提示の検討」を求められた。領域の融合については、学科の将来構想の1つの方向性として検討すべきであるが、入学生の多くは資格取得や就職等の観点から履修する授業を決めているため¹⁾、領域の融合が特定の授業への偏りの根本的な解消となるかは疑問であり、他の方策についても検討する必要がある。</p>	<p>・3つの専門領域を持つという生活造形学科の特性を活かし、今後の学科の在り方や卒論の発表形式について検討を行う必要がある。</p> <p>・ポイント制を使った人事採用により、学生の希望が偏った領域に教員を増やすことができたため、2023年度入学生以降は（定員内に入学者数が収まれば）偏りが解消されていく可能性があり、経緯を見守りたい。</p>

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
2	<p>経年でみた志願者動向はどのような状況か。</p>	<p>・各種入試結果 (入試区分別・高校ランク等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経年変化で志願者数を見ると、横ばいではあるが、じりじりと減少している。 ・高校ランクは、志願者・合格者・入学者のすべてで、「指定校」が最も低く、「一般前期」が最も高い。ただし「一般前期」合格者の中で、ランクの特に高い受験生は抜け、入学者は「公募」とそれほど変わらない。 ・「一般前期」で地方からの志願者が減っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般前期がやや減少率大きい。また。共通テスト利用で、ここ2～3年、志願者減が大きい。 ・「一般前期」合格者は、高校ランク2～6で58%を占める。また「一般前期」入学者は、高校ランク2～6で43%を占める。「公募」合格者は、高校ランク4～8で57%を占める。また「公募」入学者は、高校ランク4～8で53%を占める。 それに対し「指定校」合格者・入学者は、高校ランク9～12で69%を占める。 ・地方からの志願者減は特に「中国」「東海」「北陸」で顕著である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・志願者が横ばい傾向であることから、「生活・デザイン・ものづくり」の分野については社会の動向に左右されない固定的な志願者層が一定いると思われる。今後、他大学の同系統学科とどのように差別化できるかが重要と考える。 ・高校ランク2～8の受験生が今後も「一般前期」や「公募」で入学してくれるよう教育の質を保つ必要があり、そのためにも学力的にやや劣る「指定校」からの入学生への手厚いサポートが必要である。

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
3	経年でみた新入生の動向はどのような状況か。	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生アンケート（第一志望・選択理由・本学への期待等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学を選んだ理由として、例年「学びたい学問がある」という回答が1位である。 ・本学への期待として、「資格取得」「専門的な知識が身につく授業が多い」が例年上位を占めている。 ・キャリアプランについては、結婚・出産等のライフイベントに関係なく、「仕事を続ける」と回答した学生が過半数を占める。一方、「結婚したら仕事を辞める」と回答した学生は1%しかいない。 ・希望進路については、「資格を活かした職業」の回答が他の選択肢を引き離して最も多く、2021年が89%、2022年が78%、2023年が85%となっている。また本学の中では「起業家・自営業」も多く、例年1割程度を占める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学生は仕事を生涯続けようと考えており、そのために専門的な知識・資格を身につけたいと考えている。そのため、専門教育をしっかりと行うこと、またそれを受験生にアピールすることが必要である。そのうえで、他大学との差別化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度より産官学連携プロジェクト等を中心とする実践教育に力を入れており、受験生へのアピールという点で一定の効果を得て来たと思われるが²⁾、志願者が微減の状況であることを考えれば、更に対策強化或いは代替策を検討する必要がある。 2)「建築一般構造（1回生前期必修）」で2023年度に実施したアンケートでは、「他大学に同様な学科がある中で本学に入学した理由（複数回答）」に対し、「資格が得られるから」が最も多く62名、次に「興味のある領域が1つあったから」が47名、「3つの領域が入学後に自由に選べるから」が46名、「産学連携のプロジェクトに興味があるから」は42名だった（実際の設問では「デザインの産学連携」「アパレルの産学連携」「空間のリノベーション」と分けて聞いており、延べ人数にすると52名であった）。

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
4	入学者選抜が入学者受け入れの方針（AP）で求める学生を適切に選抜するものとなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・選抜機能評価(各入試方式とその後の GPA/単位修得状況/留年・中退状況との関係) ・ジェネリックスキル測定テスト（1回生） ・新入生アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリックスキル測定テストの傾向は年度によってかなり異なる。 ・入試区分別に分析できるデータが少なく分析できなかった（「01.選抜機能評価」ファイルに何も入っていなかった）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リテラシー能力とコンピテンシー能力は個々の能力のバランスの問題で、学科として傾向を見出すことは難しい。 ・入試区分別に分析できるデータが少ないため、ニーズの差を見出すのは難しい。ただし前述の通り、「指定校」からの入学生は「公募」「一般前期」に比べ明らかに学力が落ちるため、そこに教育に対するニーズの差が存在すると推測できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試区分による入学生のニーズの違いについて明らかにする必要がある。
5	DP・CP と関連したカリキュラムが各学位プログラムレベルで適切に設計されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムマップの状況 ・ALCS 学修行動比較調査（経験） ・卒業時アンケート（経験） 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの DP・CP は大学のフォーマットに沿って作文しており、学科カリキュラムとの対応は整理されていなかった。ただし、カリキュラムとカリキュラムマップの関係については、1・2回生では「知識・理解」中心で、年次が上がるにつれて「思考・判断」「社会性・自律性」「自立性」に重きを置く授業が増えるように配置している。 ・ALCS 学修行動比較調査において、「身についた力」として例年、「特定の専門分野に関する理解力」「プレゼンテーションを準備し発表する力」「ものごとの本質を見て判断する力」「自分と異なる意見や考え方を柔軟に理解する力」が上位に来ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同時並行で進んでいる新しい DP や CP が、カリキュラムおよびカリキュラムマップと対応できているかの整理が追いついていない。 ・ALCS 学修行動比較調査の結果は、現時点では新しく検討している DP・CP に合致したものとなっているが、今後の推移を見守る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同時並行で進んでいる DP や CP をカリキュラムおよびカリキュラムマップと整合させる作業を行う必要がある。

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
6	カリキュラム・授業は、適切に運営されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート ・ALCS 学修行動比較調査（経験） ・卒業時アンケート（経験） ・最低修業年限卒業率 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケートでは、授業に対する満足度平均（「非常に満足」「満足」合計；2020~2022 年平均）は 86%と高い。授業の難易度については、「とても難しかった」「難しかった」の合計が平均 60%となっているものの、「教員の説明」「資料のわかりやすさ」「フィードバック」がいずれも高い満足度を示していることから授業全体への満足度につながっていると思われる。 ・ALCS 学修行動比較調査では、例年「総合的に見た大学での学び」「教員の対応」「授業の履修人数」「授業の多様性」が評価の上位に来ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で、学科全体への満足度は高いが、個々の教員・授業ごとに検証を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい CP に即した学位プログラムを構築し、カリキュラムに加えこれまで学生に提示してきた履修モデルについても検証する必要がある。
7	DP にもとづく学修成果の到達度の状況。	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリックスキル測定テスト（3 回生） ・ALCS 学修行動比較調査（修得度） ・卒業時アンケート（修得度） ・進路・就職結果データ ・免許・資格取得状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科内では「学生の個々の能力と言うより、DP の設定内容（例えばゼミの中で「対話・相互理解」「社会性・自律性」に対応する活動がない等）によって評価に差が出る」との指摘があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい DP について学科で検討中である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい DP のもとでは、各教員がその内容を意識した教育・研究を行う必要がある。
8	進路・就職及び免許・資格取得状況。	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリックスキル測定テスト（3 回生） ・ALCS 学修行動比較調査（修得度） ・卒業時アンケート（修得度） ・進路・就職結果データ ・免許・資格取得状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職については、就職決定率だけでは満足度を計ることができないため、領域別・職種別（専門・総合職か一般職か等）のデータが必要である。 ・資格の取得状況は、2019 年度が衣料管理士 15 名、建築士 48 名、2020 年度が衣料管理士 22 名、一級建築士 27 名、二級建築士 39 名、2021 年度が衣料管理士 20 名、一級建築士 25 名、二級建築士 36 名、2022 年度が衣料管理士 18 名、一級建築士 38 名、二級建築士 60 名である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格の左欄データで 2022 年度卒業生が、前述データの 2019 年度入学生にあたるため（2019 年入学生資格課程登録；衣料管理士 24 名、一級建築士 47 名、二級建築士 57 名）、両者を比較すると衣料管理士取得者が入学時より 8 名、一級建築士が 9 名減っている（ただし二級建築士は 3 名増えている）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得を目指して入学したものの、断念した学生の事情を把握し、場合によっては対策を講じる必要がある。

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
9	各科目の成績および卒業論文・研究が適切に評価されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・各科目の成績分布 ・卒業論文・研究の判定結果 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習等、複数教員で実施している科目が多い。 ・卒業論文・研究の判定は学科の教員全員で行っている。 <p>そのため、多様な専門領域から構成されている学科ではあるが、一定の水準以上の卒業研究・制作が保たれている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複数教員で実施している科目については共通のルールを設定してはいるが、最終的には個々の教員に判断が委ねられるため、その部分を透明化して行く必要がある。 ・一定の水準以上の卒業研究・制作を学生に求める以上は、水準に満たないものを「保留」として加筆を求める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題が締切日までに提出できない」「論文が決められた水準以上のものに達しない」ことが、教員の指導不足によるものでないよう教員間での情報共有を日頃から行なっておく必要がある。 ・問題を抱える学生に対しては、1人の教員で抱え込まないよう学科で情報を共有する必要がある。

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
10	職位・年齢のバランス、非常勤比率に留意し、かつ、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・所属教員の状況 ・科目群別非常勤比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、教授率が 54.5% となっており、次に教授への昇任人事があると 60% を超える。 ・年齢については、60 代以上が 6 名と最も多い。 ・性別は、男女比が 5 割ずつでバランスが良い。 ・3 領域あるため、すべての領域で十分な専門教育を行うだけの教員数が足りていない。 ・他学科と比較して、もともと非常勤率は高くなかったが、2021 年度に 138 名、2022 年度に 159 名と定員を大きく上回って入学していても非常勤率は 2021・2022 年度ともに 26% で、以前とほぼ変わっていない。 ・特定の領域の授業に学生の希望が偏っていたが、ポイント制を利用した採用人事によりどこまで解消したか推移を見守っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教授職の後任人事では、できるだけ若い教員を採用し、内部から昇任できる余地を作る必要がある。 ・それぞれの領域で教員が必要最低限しかいないにも関わらず、ALCS 学修行動比較調査や授業アンケートで学生の満足度が高いのは、個々の教員の努力によるものであり、そこに頼り過ぎるのは危険である。 ・実践教育に時間を割いている教員が昇任しにくい仕組みになっている。これは、大学としては「研究」「教育」「社会貢献」で教員の業績を評価することになっているものの、実際には「研究」（生活造形では「作品」も含む）での評価が最も大きく、実践的な「教育」やそこから派生する「社会貢献」に対しての評価が低いためである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、学科内で長期的人事構想の検討 WG を立ち上げている。 ・ポイント制を利用した採用人事によりどこまで解消したかを確認し、場合によっては次の対策を打つ必要がある。 ・前述の通り、生活造形学科では実践教育として産学連携のプロジェクトを行うことが受験生への一定のアピールとして機能してきたが、それを担う教員に対しての評価が低いと今後の継続は難しくなるため、学科内での検討が必要である。
11	学科個別の FD について、課題認識および今後の方向性、外部環境を踏まえた FD を実施できているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・FD の取り組み状況 ・前年度点検シート ・自己点検・評価から見る課題に対する向上・改善施策 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文・研究については、FD 活動の効果で一定の水準が保たれているものの、他の科目については領域ごとの判断に委ねられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記課題に関連して FD を計画・実施するに至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべてを同時並行的に行うのは難しく、まずは DP、CP、カリキュラムの見直し、カリキュラムマップの再検討を行い、そのうえで FD の検討を行いたい。

No.	モニタリング項目	データ	データから見る点検結果（概要）	課題	改善へのアクション
12	上記以外で「継続すること」「課題」「次へのアクション」「全学レベルで検討すべき事項（提案）」があれば入力	・各種データ	-	・2022 年度卒業時アンケートにおいて、満足度が全体平均より 10 ポイント以上低かった項目は、「パソコン・インターネット等の情報設備」であった。	-